

# NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成24年8月10日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社  
代表取締役社長 島田 一義

## 平成25年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 島田 一義)の平成25年3月期第1四半期決算(平成24年4月1日～平成24年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	.....	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	3	頁
3. 四半期貸借対照表	.....	7	頁
4. 四半期損益計算書	.....	12	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	14	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	17	頁
7. 実質純資産	.....	17	頁
8. 特別勘定の状況	.....	18	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	18	頁

別紙 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成24年6月末)

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840



T&D保険グループ

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	163	9,885	163	100.1	9,890	100.0
個人年金保険	174	10,000	172	99.1	9,578	95.8
小計	337	19,886	336	99.6	19,468	97.9
団体保険	—	0	—	—	0	94.1
団体年金保険	—	115	—	—	57	50.2

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	0	231.3	53	280.3	53	—
個人年金保険	—	0.0	—	0.0	—	—
小計	0	155.7	53	173.5	53	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	4	636.6	341	636.4	341	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	4	636.6	341	636.4	341	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

## (2) 年換算保険料

## ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	
		前年度末比	
個人保険	20,128	22,106	109.8
個人年金保険	151,445	150,050	99.1
合計	171,574	172,156	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	4,122	3,993	96.9

## ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	300	255.0	2,547	848.8
個人年金保険	—	0.0	—	—
合計	300	99.4	2,547	848.8
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であり、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## (3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	1	76.8	140	65.9
個人年金保険	0	113.6	65	106.7
合計	2	85.6	206	75.0

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	2	111.3	164	117.2
個人年金保険	0	89.0	49	75.0
合計	3	104.2	214	103.8

## (4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
個人保険	1.33	1.67
個人年金保険	0.63	0.49
合計	0.98	1.08

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算していません。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	68,172	13.3	61,099	11.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	43,722	8.5	50,616	9.3
有価証券	369,552	72.0	397,612	73.4
公社債	369,380	72.0	397,441	73.3
株式	171	0.0	171	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	5,522	1.1	5,364	1.0
保険約款貸付	5,515	1.1	5,359	1.0
一般貸付	6	0.0	5	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	15,845	3.1	15,486	2.9
その他	10,123	2.0	11,677	2.2
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	512,938	100.0	541,856	100.0
うち外貨建資産	4,823	0.9	3,715	0.7

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	278,846	289,970	11,123	11,166	43	273,077	286,245	13,168	13,214	45
公社債	278,846	289,970	11,123	11,166	43	273,077	286,245	13,168	13,214	45
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	34,011	34,138	127	133	5	65,735	66,156	420	497	77
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	56,658	56,522	△136	7	143	58,684	58,628	△56	57	114
公社債	56,658	56,522	△136	7	143	58,684	58,628	△56	57	114
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	369,516	380,631	11,114	11,307	193	397,497	411,030	13,532	13,769	236
公社債	369,516	380,631	11,114	11,307	193	397,497	411,030	13,532	13,769	236
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	171	171
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	171	171
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	171	171

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	43,722	43,722	—	—	—	50,616	50,616	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	43,722	△ 5,929	50,616	7,998

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	2,005	1,978	245	—	—	4,229
合計	2,005	1,978	245	—	—	4,229

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	3,760	836	7,742	—	—	12,339
合計	3,760	836	7,742	—	—	12,339

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。  
 2. 金利関連、通貨関連(通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。  
 3. 通貨関連(通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	18,429	17,566	2,005	2,005	14,043	13,393	3,760	3,760
	(豪ドル/豪ドル)	18,429	17,566	2,005	2,005	14,043	13,393	3,760	3,760
合計				2,005					3,760

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。  
 2. 差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

## ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	18,729	14,355			17,043	12,646		
	(3,204)	(2,619)	(4,107)	(902)	(2,995)	(2,374)	(4,400)	(1,404)	
(米ドル)	11,056	8,372			10,149	7,445			
	(2,076)	(1,681)	(2,593)	(517)	(1,955)	(1,538)	(2,637)	(682)	
(ユーロ)	7,673	5,983			6,894	5,200			
	(1,128)	(937)	(1,514)	(385)	(1,040)	(836)	(1,762)	(722)	
通貨スワップ	17,588	—	1,075	1,075	14,799	—	△ 568	△ 568	
(豪ドル)	17,588	—	1,075	1,075	14,799	—	△ 568	△ 568	
合計				1,978				836	

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	198	174			188	164		
		(65)	(58)	(42)	(△22)	(63)	(56)	(21)	(△42)
	(日経225)	198	174			188	164		
	(65)	(58)	(42)	(△22)	(63)	(56)	(21)	(△42)	
プット	178,495	169,207			176,890	167,442			
	(37,258)	(35,921)	(37,526)	(268)	(37,013)	(35,621)	(44,798)	(7,784)	
(日経225)	104,925	96,749			103,456	95,147			
	(18,029)	(16,939)	(24,459)	(6,429)	(17,818)	(16,687)	(29,689)	(11,871)	
(S&P500)	8,955	8,745			8,914	8,713			
	(1,705)	(1,669)	(2,826)	(1,120)	(1,699)	(1,664)	(3,165)	(1,466)	
(ダウユーロ50種)	4,776	4,671			4,758	4,652			
	(1,137)	(1,113)	(2,769)	(1,632)	(1,133)	(1,109)	(3,037)	(1,904)	
(MSCIコクサイ)	59,838	59,041			59,760	58,929			
	(16,385)	(16,198)	(7,470)	(△8,914)	(16,362)	(16,161)	(8,904)	(△7,457)	
合計				245				7,742	

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。
3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

## ⑤債券関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

## ⑥その他

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	77,887	70,621	△ 7,266
現金	0	0	△ 0
預貯金	77,887	70,621	△ 7,266
コールローン	—	1	1
金銭の信託	43,722	50,616	6,893
有価証券	1,245,322	1,232,853	△ 12,468
国債	345,819	378,881	33,061
地方債	102	102	△ 0
社債	23,950	18,940	△ 5,010
株式	756	690	△ 66
外国証券	1,250	1,139	△ 110
その他の証券	873,442	833,099	△ 40,342
貸付金	5,522	5,364	△ 157
保険約款貸付	5,515	5,359	△ 155
一般貸付	6	5	△ 1
有形固定資産	0	0	△ 0
建物	0	0	—
リース資産	0	0	—
その他の有形固定資産	0	0	△ 0
無形固定資産	0	97	97
ソフトウェア	—	97	97
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	0	—	△ 0
再保険貸	3,506	2,465	△ 1,040
その他資産	7,316	9,535	2,219
未収金	2,796	4,000	1,203
前払費用	117	336	219
未収収益	694	951	256
預託金	347	346	△ 1
金融派生商品	3,304	3,782	478
仮払金	46	108	62
その他の資産	9	10	0
繰延税金資産	15,845	15,486	△ 358
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
資産の部合計	1,399,123	1,387,042	△ 12,081

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,353,062	1,349,388	△ 3,673
支払備金	4,078	3,282	△ 796
責任準備金	1,347,858	1,345,015	△ 2,843
契約者配当準備金	1,125	1,091	△ 34
代理店借	432	469	37
再保険借	48	33	△ 14
その他負債	10,757	5,627	△ 5,130
未払法人税等	12	3	△ 9
未払金	6,621	355	△ 6,266
未払費用	812	545	△ 267
前受収益	0	0	△ 0
預り金	45	106	60
金融派生商品	222	590	367
リース債務	2	2	△ 0
仮受金	164	27	△ 136
その他の負債	2,875	3,996	1,120
退職給付引当金	6,275	6,113	△ 162
役員退職慰労引当金	310	—	△ 310
価格変動準備金	427	434	7
負債の部合計	1,371,313	1,362,066	△ 9,246
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 74,053	△ 76,968	△ 2,914
その他利益剰余金	△ 74,053	△ 76,968	△ 2,914
繰越利益剰余金	△ 74,053	△ 76,968	△ 2,914
株主資本合計	27,946	25,031	△ 2,914
其他有価証券評価差額金	△ 136	△ 56	79
評価・換算差額等合計	△ 136	△ 56	79
純資産の部合計	27,809	24,975	△ 2,834
負債及び純資産の部合計	1,399,123	1,387,042	△ 12,081

## 注記

### (四半期貸借対照表関係)

1. 平成 23 年度の税制改正に伴い、当第 1 四半期会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

2. 平成 24 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当第 1 四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分 205 百万円については「未払金」に含めて表示しております。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,125 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	34 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	1,091 百万円

4. 第1四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	70,621	70,621	—
(2) コールローン	1	1	—
(3) 金銭の信託	50,616	50,616	—
(4) 有価証券	1,232,682	1,246,271	13,589
① 売買目的有価証券	835,241	835,241	—
② 満期保有目的の債券	273,077	286,245	13,168
③ 責任準備金対応債券	65,735	66,156	420
④ その他有価証券	58,628	58,628	—
(5) 貸付金	5,364	6,128	764
① 保険約款貸付	5,359	—	—
貸倒引当金 (*1)	△0	—	—
	5,358	6,123	764
② 一般貸付	5	—	—
貸倒引当金 (*1)	△0	—	—
	5	5	—
資産計	1,359,284	1,373,638	14,353
金融派生商品 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,192	3,192	—
金融派生商品計	3,192	3,192	—

(\*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

#### (4) 有価証券

株式は6月末日の取引所の価格によっており、債券は6月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、6月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「(4) ④ その他有価証券」には含めておりません。

#### (5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	171
合計	171

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減
経常収益	31,381	55,529	24,147
保険料等収入	9,130	37,247	28,117
保険料	9,009	37,247	28,237
再保険収入	120	—	△120
資産運用収益	1,213	10,853	9,639
利息及び配当金等収入	1,025	1,219	193
預貯金利息	32	31	△1
有価証券利息・配当金	942	1,142	199
貸付金利息	48	43	△5
その他利息配当金	1	1	△0
金銭の信託運用益	—	8,263	8,263
有価証券売却益	1	—	△1
金融派生商品収益	128	1,370	1,242
為替差益	58	—	△58
貸倒引当金戻入額	0	0	0
その他運用収益	0	0	△0
その他経常収益	21,037	7,428	△13,609
年金特約取扱受入金	3,354	2,937	△416
保険金据置受入金	12	2	△10
支払備金戻入額	11	796	784
責任準備金戻入額	17,423	2,843	△14,579
退職給付引当金戻入額	186	162	△24
役員退職慰労引当金戻入額	47	102	55
その他の経常収益	1	584	582
経常費用	33,520	59,497	25,977
保険金等支払金	28,332	27,599	△733
保険金	2,744	2,614	△130
年金	1,561	2,095	533
給付金	5,584	5,181	△402
解約返戻金	12,852	9,838	△3,014
その他返戻金	4,389	6,808	2,418
再保険料	1,200	1,060	△139
責任準備金等繰入額	0	0	△0
契約者配当金積立利息繰入額	0	0	△0
資産運用費用	2,837	28,506	25,669
支払利息	0	0	0
金銭の信託運用損	529	—	△529
有価証券売却損	7	—	△7
為替差損	—	404	404
その他運用費用	14	14	△0
特別勘定資産運用損	2,285	28,087	25,802
事業費	2,196	3,080	883
その他経常費用	152	310	157
保険金据置支払金	46	63	16
税金	98	239	141
減価償却費	0	0	0
その他の経常費用	6	5	△0
経常損失	2,138	3,968	1,829

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減
特別利益	—	—	—
特別損失	4	7	2
固定資産等処分損	—	0	0
価格変動準備金繰入額	4	7	2
契約者配当準備金戻入額	0	0	△ 0
税引前四半期純損失	2,142	3,975	1,832
法人税及び住民税	△ 564	△ 1,419	△ 855
法人税等調整額	△ 77	358	436
法人税等合計	△ 641	△ 1,061	△ 419
四半期純損失	1,500	2,914	1,413

注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純損失の金額は1,821円44銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
基礎利益 A	(注1) $\Delta$ 59	(注2) $\Delta$ 11,683
キャピタル収益	188	9,633
金銭の信託運用益	—	(注3) 8,263
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1	—
金融派生商品収益	128	1,370
為替差益	58	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	780	634
金銭の信託運用損	(注3) 529	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	404
その他キャピタル費用	242	229
キャピタル損益 B	(注1) $\Delta$ 592	(注2) 8,999
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	$\Delta$ 651	$\Delta$ 2,684
臨時収益	98	576
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注4) 98	(注5) 576
臨時費用	1,585	1,861
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,585	1,317
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	(注6) 543
臨時損益 C	$\Delta$ 1,487	$\Delta$ 1,284
経常利益（損失） A+B+C	$\Delta$ 2,138	$\Delta$ 3,968

- (注) 1. 前第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。  
金融派生商品収益のうち、インカム・ゲインに相当する額 242百万円
2. 当第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。  
金融派生商品収益のうち、インカム・ゲインに相当する額 229百万円
3. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損は、主に当該取引に係るものであります。
4. 前第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額87百万円を計上しております。
5. 当第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、金融安定化拠出基金の分配額576百万円を計上しております。
6. 当第1四半期累計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額552百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
基礎収益	32,924	47,409
保険料等収入	9,130	37,247
保険料	9,009	37,247
再保険収入	120	—
資産運用収益	1,025	1,219
利息及び配当金等収入	1,025	1,219
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	—
その他経常収益	22,525	8,712
年金特約取扱受入金	3,354	2,937
保険金据置受入金	12	2
支払備金戻入額	11	796
責任準備金戻入額	18,910	4,704
退職給付引当金戻入額	186	162
その他	48	109
その他基礎収益	242	229
基礎費用	32,983	59,093
保険金等支払金	28,332	27,599
保険金	2,744	2,614
年金	1,561	2,095
給付金	5,584	5,181
解約返戻金	12,852	9,838
その他返戻金	4,389	6,808
再保険料	1,200	1,060
責任準備金等繰入額	0	0
資産運用費用	2,299	28,102
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	14	14
特別勘定資産運用損	2,285	28,087
事業費	2,196	3,080
その他経常費用	152	310
保険金据置支払金	46	63
税金	98	239
減価償却費	0	0
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	6	5
その他基礎費用	—	—
基礎利益	△ 59	△ 11,683

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
逆ざや額	731	647
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.24(1.04)	1.30(1.13)
平均予定利率	1.97(1.80)	1.89(1.78)
うち個人保険・個人年金保険	2.03(1.86)	1.91(1.80)
一般勘定(経過)責任準備金	402,674	439,758

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 4$$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

6. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,287	84,817
資本金等	27,946	25,031
価格変動準備金	427	434
危険準備金	39,753	41,071
一般貸倒引当金	1	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 136	△ 56
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,295	18,335
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	31,886	33,012
保険リスク相当額 $R_1$	898	893
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	251	243
予定利率リスク相当額 $R_2$	2,076	2,010
最低保証リスク相当額 $R_7$	26,139	26,973
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,686	3,014
経営管理リスク相当額 $R_4$	961	994
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	553.7%	513.8%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額  $R_7$ は、標準的方式を用いて算出しております。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)
実質純資産	96,040	95,940

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,751		1,621
変額個人年金保険		884,497		843,630
特別勘定計		886,248		845,251

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	4	8	4	8
変額保険(終身型)	2,783	10,706	2,765	10,631
合計	2,787	10,714	2,769	10,639

#### ②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	146,416	900,310	145,191	859,559

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

**証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年6月末）**

当第1四半期会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。